

第 1878 回 定例研究会報告要旨（2月12日）

2000 年農業センサス結果にみる園芸・畜産部門の動向 (2) 畜産経営の構造分析

恒川 磯雄

1. 課題と視点の整理

2000 年農業センサス結果によって畜産経営の構造を分析し、その特徴と課題を検討した。センサスの利用は、特に畜産の経営構造を、規模、経営組織（部門構成や人的結合関係）、土地利用との関連等に基づいて分析するのに有用である。

検討の視点を定めるに当たり、我が国の畜産が抱える諸問題に関して以前から「日本型畜産（論）」という形で問題提起がなされてきたことを踏まえ、その論点を整理した。また、畜産物の需給動向、生産構造の変化、最近の政策の動きと課題についても概況をまとめた。以上に基づいて、検討の視点を階層分化と大規模専門化の状況、土地利用との結合の状況、生産構造の変化や立地変動からみた生産拡大の可能性、の三つにまとめ、これらに関してセンサスデータから読みとることができる現状を対比し、考察を加えた。

2. センサスにみる畜産経営構造の特質と考察

(1) 規模拡大と経営組織

経営組織（部門構成）をみると、経営の単一化・大規模化は酪農と中小家畜部門で依然として進行しており、有畜複合経営が存立できる余地は非常に小さくなっている。特に酪農では、従来比較的小規模で複合経営割合の高かった地域（東北など）ほど最近の専門化進展度が大きく、地域間の差が縮小している。

肉用牛経営では、飼養戸数減少と大規模化が緩やかに並進しているものの、依然として小規模・複合経営の割合は高い。また、95-2000 年をとると総飼養戸数・頭数が減少する一方で肉用牛単一経営農家の全国での実数が増加しており、やや特異な現象となっている。この動きは県別では沖縄が最も顕著で、南九

州・西九州・栃木・三重でも強い。その労働力構成からは、こうした動きが高齢者を中心に担われていることがわかるが、今後の地域農業の担い手の可能性という点も含めて、注意すべき動きといえる。ただし、BSE の問題はこうした数少ない有力部門に打撃を与えたという点でも深刻である。

大規模経営の動向に関しては、いわゆる事業体経営の比率の高まりと、大規模層自体の更なる階層分化と特大規模層の比重の高まりとして捉えることができる。しかし、これが小規模層の減少による生産減少をカバーできず、全体としての生産拡大に十分結びつかないことは問題がある。

(2) 大家畜部門の土地利用

畑地の畜産的土地利用は、面積では全国の 79 % を占める北海道で安定している。都府県ではその 7 割を東北と九州で占め、また最近 5 年間で面積が 1 割の大幅減となっている。酪農単一経営の土地利用に関しては、10 年間で、1 戸平均では北海道 34 46ha、都府県 2.9 4.0ha、乳牛 1 頭当たりでは各々 44 47a、6.8 7.8a と増加している。

現時点では土地利用関係のデータは限られるが、以上からは大家畜部門の土地利用の拡大傾向をみることもできる。とはいえそのスピードは遅く、政策が掲げる飼料自給率向上の目標とは隔たりが大きい。また、不作付け地も 10 年間で都府県で 874 1661ha（これは該当経営の耕地面積合計の 2.5 % に相当）と増えており、要注意である。

(3) その他

地域類型別集計（立地条件による区分）によって、畜産経営の立地変化を検討した。全体として、山間・中間地域での飼養戸数の減少率が高い。中山間地域振興において畜産は有力視されるが、実際には厳しい状況にある。また、今回初めて調査項目となった、家畜糞尿処理の実態についても経営組織・地域別に検討し、処理方法が不十分な経営が多いことを指摘した。